

PFI 事業における総合評価方式の配点に関する基礎的考察

○ 国土技術政策総合研究所 正会員 島 遵
(財)道路保全技術センター 正会員 小路 泰広

1. 背景と目的

PFI(Private Finance Initiative)事業は、これまで行政が行ってきた公共事業に民間の創意工夫を活かすことによって公共サービスの向上を図ることを目的としている。そのため事業実施プロセスにおける民間事業者の選定は、事業の効率性や品質の向上を図るうえで非常に重要なステップである。

PFI事業の民間事業者選定では、一般的に「価格」の評価と品質向上などの「非価格」の評価を合わせた総合評価方式が実施されている。しかし、事業の特性により評価項目及びその重み付けが異なることから、「非価格」要素に対する適正な評価が困難である。「PFI事業実施プロセスに関するガイドライン」¹⁾では、“民間事業者選定に際しての評価項目、評価基準、配点等を明示する”と定められているが、既往PFI事業の民間事業者選定をみると、「価格」の要素が過度に重視されるあまり、「非価格」の要素が適正に評価されていない傾向にある。日経連の「PFIの推進に関する第三次提言」²⁾においても、“価格以外の要素に十分配慮すべきである”と提言されている。

そこで本稿は、民間事業者選定時の総合評価方式における各評価項目の配点（評価項目間の重み付け）に着目し、「非価格」要素の配点が事業者選定の結果に与える影響を定量的に分析し、事業の透明性と選定手法の公平性の観点から適切な総合評価方式のあり方に関する基礎的考察を行うことを目的とする。

2. 検討方法

まず、既往のPFI事業（平成16年12月1日時点で事業者が選定されておりデータの入手が可能な59事業）を対象として、配点の違い、及び最低価格ではない事業提案が選定される割合によりVFM(Value for Money)の向上に違いがみられるのかを検討する。

次に、非価格要素の価値分析については、ケーススタディとして最低価格ではない事業提案が選定された複数の類似PFI事業を選定して、落札事業者の提案価格と総獲得点から点数あたりの単価を算出し、その単価と各要素の獲得点を乗じることにより非価格要素の価値を貨幣換算して、その妥当性を比較検討する。

最後に、上記2つの検討結果を踏まえ、総合評価方式の配点に関する基礎的考察を行う。

3. 検討結果と考察

(1) 非価格要素の配点とVFMの関連性

PFI事業を「建設整備の配点が50%以上」、「運営管理の配点が50%以上」、「ほぼ均等に配点（上記以外）」に分類すると、運営管理にウェイトを置いた事業で財政負担減少割合が最も低く、平均で約21%となった。

また、民間事業者の選定が最低価格により落札された事業は、最低価格外で落札された事業より財政負担減少の割合が高く、「ほぼ均等に配点」で約8%、「建設整備の配点が50%以上」で約4%、「運営管理の配点が50%以上」で約0.3%の財政負担減少割合の差異がみられる。

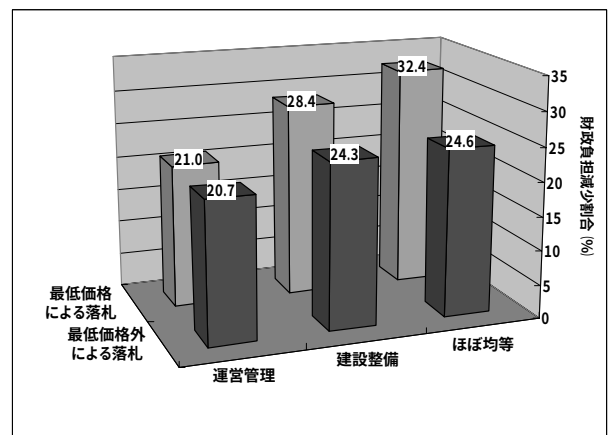


図-1 配点構成別の財政負担減少割合

キーワード：PFI，総合評価方式，事業者選定

〒305-0804 茨城県つくば市旭一番地 TEL.029-864-0932 FAX.029-864-3146

(2) 非価格要素の配点設定

非価格要素の配点は、一般的に有識者等からなる「選定事業者審査委員会」で設定される。審査委員会では、事業の特性や実施方針等を踏まえ、非価格要素の評価項目、配点、加点付与基準が決められ、「落札者決定基準」により民間事業者へ公表される。

既往のPFI事業では、施設整備に重点を置いた事業が大部分を占めることから、「建設整備」の配点にウェイトを置いたものが多い。

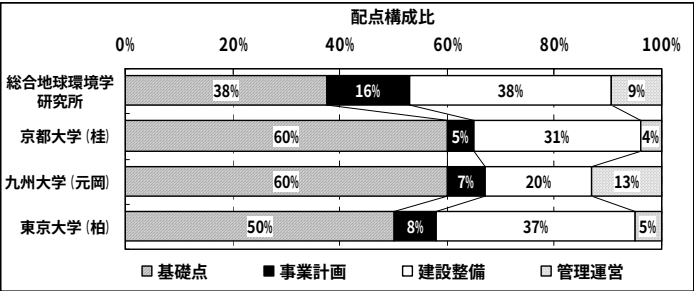


図-2 非価格要素の配点構成比

(3) 非価格要素の価値分析

非価格要素の価値を定量的に分析するため、右図の4事業をケーススタディとして抽出した。ケーススタディは、比較的同時期に実施方針が公表された類似の大学・研究施設を選定した。

ここでは、大部分のPFI事業で非価格要素として抽出されている「景観・快適性」と「環境への配慮」に対する価値を比較検討した。景観の貨幣換算価値は、最大で約786百万円、最小で約696百万円、標準偏差は約40百万円となり、快適性の貨幣換算価値は、最大で約562百万円、最小で約143百万円、標準偏差は約172百万円となった。

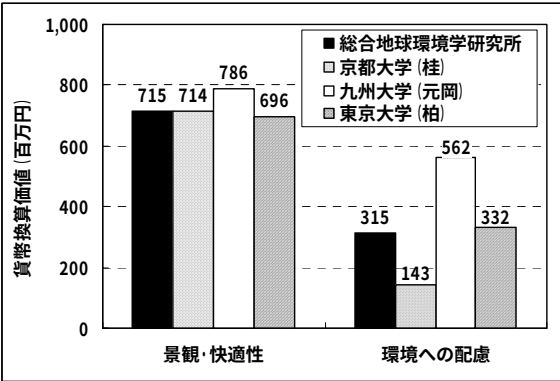


図-3 非価格要素の貨幣換算価値

(3) 考察

上記の検討結果を踏まえ、総合評価方式の配点に関する基礎的考察として、以下の2点があげられる。

- ① 非価格要素の配点の重み付けが「建設設備」にある場合と「運営管理」にある場合で財政負担の減少割合を比較すると、既往の PFI 事業では「建設整備」に関する配点のウェイトが大きな事業で VFM の向上がみられる。
- ② 民間事業者の選定が最低価格以外で落札された事業は、最低価格で落札された事業より財政負担減少の割合が約 0.3～8%低い。
- ② 非価格要素の価値は事業特性により差異がみられるが、CVM やコンジョイント分析等による分析結果と比較しながら、検討の目安となる非価格要素の価値を設定していくことは必要である。

4. おわりに

本稿では、非価格要素の配点に着目してVFMの向上による定量的分析を行ってきたが、現時点で公表されている大部分のVFMは、定量化が困難であることからリスクに関する評価が不明確であり、必ずしも信頼性が高いわけではない。今後は、リスクを考慮したVFMの精度向上を図るとともに、非価格要素の配点の適正化を図ることにより、適切な総合評価方式のあり方を検討していきたい。

参考文献

1) PFI 推進委員会：「PFI 事業実施プロセスに関するガイドライン」，2001 年 1 月
2) (社)日本経済団体連合会：「PFI 推進に関する第三次提言」，2004 年 1 月